



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ株式会社

コード番号 7951 URL <http://jp.yamaha.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中田 卓也

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 西山 靖

TEL 053-460-2158

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日

平成27年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	432,177	5.3	30,135	15.9	31,231	19.4	24,929	8.9
26年3月期	410,304	11.8	25,994	182.1	26,146	204.7	22,898	455.5

(注) 包括利益 27年3月期 82,118百万円 (60.4%) 26年3月期 51,201百万円 (98.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	128.75	—	8.1	6.4	7.0
26年3月期	118.26	—	9.2	6.3	6.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △20百万円 26年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	530,034	348,752	65.3	1,787.42
26年3月期	438,932	274,843	61.9	1,403.12

(参考) 自己資本 27年3月期 346,086百万円 26年3月期 271,681百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	31,729	△11,700	△5,909	76,159
26年3月期	33,213	△22,950	△4,745	57,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.50	—	19.50	27.00	5,227	22.8	2.1
27年3月期	—	13.50	—	22.50	36.00	6,970	28.0	2.3
28年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		27.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	214,000	3.7	16,500	9.4	16,000	6.2	12,000	11.2	61.98
通期	435,000	0.7	34,000	12.8	33,000	5.7	25,500	2.3	131.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	197,255,025 株	26年3月期	197,255,025 株
27年3月期	3,631,425 株	26年3月期	3,628,117 株
27年3月期	193,625,357 株	26年3月期	193,629,006 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	233,744	4.5	10,507	29.2	24,520	58.1	25,264	42.9
26年3月期	223,687	△3.3	8,132	—	15,508	148.9	17,683	204.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	130.48	—
26年3月期	91.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	390,220		259,025		66.4		1,337.78	
26年3月期	315,981		197,074		62.4		1,017.80	

(参考) 自己資本 27年3月期 259,025百万円 26年3月期 197,074百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項は、4ページをご参照下さい。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(追加情報)	17
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	24
(1) 役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における経営環境を振り返りますと、米国経済は、雇用環境の改善などを背景に個人消費が堅調に推移し景気は回復をたどりました。欧州は、主要国ドイツにおいて年度後半から景気がやや持ち直したものの、ウクライナ情勢やギリシャの債務問題などもあり、依然として不安定な状況が続きました。中国は輸出が持ち直し、個人消費も比較的堅調に推移したものの、成長が以前よりは減速し、その他の新興国は、原油を始めとする資源価格の下落や新興国通貨の対ドル下落などにより、成長に停滞感が出ました。一方国内では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による落ち込み影響があったものの、年度後半からは、ゆるやかな回復基調に転じました。

このような環境の中で当社グループは、平成25年4月1日にスタートした中期経営計画「Yamaha Management Plan 2016」の2年目として、重点事業戦略である「中国・新興国における成長加速」、「エレクトロニクス領域での売上げ拡大」、「コスト競争力の強化」、「新規の事業開発」に引き続き取り組まれました。

「中国・新興国における成長加速」につきましては、新興国市場に適したピアノ、ギター等戦略モデルの投入によるシェア拡大を図ったほか、中国でのピアノ特約店を中心とした販売網の新規開拓、インドネシアでの音楽教室と連動したコンセプトショップ「Music Square」の展開等による販売網拡大などを図りました。インドの現地販売子会社では、取引先の拡大や価格戦略の見直しにより、売上げが伸長しました。

「エレクトロニクス領域での売上げ拡大」につきましては、市場のニーズをとらえた電子鍵盤楽器や業務用音響機器の発売による売上げ拡大を推進し、また、前期より参入し事業拡大を進めている商業空間向け音響市場では、主に欧州や国内において納入実績を重ねてまいりました。

「コスト競争力の強化」につきましては、部品、材料の調達コストの削減や原価低減活動の推進により、海外労務費の上昇などを吸収し、計画に沿ってコスト削減を進捗させることができました。

「新規の事業開発」につきましては、前期に100%出資子会社化した「Line 6, Inc.」、「Revolabs, Inc.」とともに、両社の技術・ノウハウとこれまで当社グループで保有していた知見、技術を融合させることによる、新たな顧客価値を生み出すための共同開発を進め、新規事業での成長加速とシナジー効果の創出を図りました。

なお、国内事業構造改革の一環として、平成26年4月1日付で、会社分割により、楽器・音響機器の国内生産部門を100%出資子会社3社に承継させ、ピアノ生産を担う「株式会社ヤマハピアノ製造」、管弦打楽器生産を担う「株式会社ヤマハミュージカルプロダクツ」、電子楽器・音響機器生産を担う「株式会社ヤマハミュージックエレクトロニクス」がそれぞれ発足しました。また、電子部品事業の市場の変化や競争に対応するため、ヤマハ鹿児島セミコンダクタ株式会社の半導体製造事業の譲渡を決定し、製造の外部委託化による一層の柔軟性と機動性のある事業を目指すこととしました。

販売の状況につきましては、売上高は4,321億77百万円（前年同期比5.3%増加）となりました。

損益の状況につきましては、営業利益は301億35百万円（前年同期比15.9%増加）、経常利益は312億31百万円（前年同期比19.4%増加）、当期純利益は249億29百万円（前年同期比8.9%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(楽器事業)

ピアノは、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、国内での販売が低調でしたが、北米及び中国を中心に売上げを伸ばし、全体では堅調に推移しました。電子楽器は、主力のクラビノーバCLPシリーズのモデルチェンジ等により、デジタルピアノが全地域で増収となったほか、10年ぶりに新商品を発売したエレクトーンが大きく売上げを伸ばしました。特に、旧モデルを買い替えることなく新モデル同様にアップデートできるユニットの販売が好評で、国内での販売を大きく牽引しました。管楽器は、北米を中心に売上げを伸ばしました。また、弦打楽器は、ギターが普及価格帯を中心に全地域で売上げを伸ばし、中高級価格帯のアコースティックLシリーズも引き続き好調に推移しました。教室収入は在籍生徒数の減少により売上げが振るいませんでした。

以上により、当事業の売上高は2,816億67百万円（前年同期比7.4%増加）、営業利益は250億64百万円（前年同期比27.0%増加）となりました。

(音響機器事業)

オーディオ機器は、北米で回復の兆しが見えるものの厳しい状況が続き、減収となりました。新カテゴリーのライティングオーディオシステム「Relit」を発売し、欧州を中心に話題となりましたが、主力のAVレシーバーの販売が振るいませんでした。業務用音響機器は、欧州で好調に推移したほか、国内のホール、劇場向けなどの音響設備事業も増収に寄与しました。新商品のデジタルミキサー、パワースピーカー、音楽制作用オーディオインターフェイスが堅調で、加えて天井埋め込み型スピーカー等の設備向け機器も市場浸透が進みました。また、業務用通信カラオケ機器は減収となりましたが、SOHO向けルーターや会議システムなどICT（Information & Communication Technology）機器が売上げを伸ばしました。

以上により、当事業の売上高は1,128億39百万円（前年同期比7.0%増加）、営業利益は61億33百万円（前年同期比4.6%増加）となりました。

(電子部品事業)

半導体は、事業環境が好転せず、主にスマートフォン向けの地磁気センサー（電子コンパス）及びアミューズメント機器用画像コントローラーの販売が振るいませんでした。

以上により、当事業の売上高は134億35百万円（前年同期比28.6%減少）、営業損失は14億46百万円（前年同期は営業利益7億70百万円）となりました。

(その他の事業)

自動車用内装部品は増収となりました。FA機器も受注が回復し、増収となりました。一方でゴルフ用品及びリゾート事業は減収となりました。

以上により、当事業の売上高は242億35百万円（前年同期比2.3%増加）、営業利益は3億84百万円（前年同期は営業損失3億70百万円）となりました。

顧客の所在地を基礎とした地域別の売上高を示すと、次の通りであります。

当連結会計年度における海外売上高比率は、前年同期に比べ3.8ポイント増加し、62.9%となりました。

(日本)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ75億29百万円(4.5%)減少し、1,603億74百万円となりました。電子楽器、業務用音響機器で増収となったものの、ピアノ、半導体などで減収となりました。

(北米)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ131億11百万円(19.7%)増加し、797億47百万円となりました。主としてピアノ、管楽器などで増収となりました。

(欧州)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ54億14百万円(7.2%)増加し、802億77百万円となりました。オーディオで減収となったものの、ギター、業務用音響機器などで増収となりました。

(アジア・オセアニア・その他の地域)

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ108億76百万円(10.8%)増加し、1,117億78百万円となりました。中国では、ピアノ、電子楽器などで増収となり、その他の地域では、オーディオで減収となったものの、電子楽器、ギターなどで増収となりました。

②次期の見通し

平成28年3月期連結業績については、売上高4,350億円(前期比0.7%増)、営業利益340億円(前期比12.8%増)、経常利益330億円(前期比5.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益255億円(前期比2.3%増)を予想しております。

本予想には、国内音楽教室の運営を一般財団法人ヤマハ音楽振興会に移管することに伴う124億円の減収のほか、為替による影響を織り込んでおります。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の財政状態

1. 資産

総資産は、前連結会計年度末から911億1百万円(20.8%)増加し、5,300億34百万円となりました。このうち、流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により、331億44百万円(15.5%)増加し、2,476億32百万円となりました。また、固定資産は、時価のあるその他有価証券の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、579億56百万円(25.8%)増加し、2,824億2百万円となりました。

2. 負債

負債は、前連結会計年度末から171億92百万円(10.5%)増加し、1,812億82百万円となりました。このうち、流動負債は、78億31百万円(10.7%)増加し、809億76百万円となりました。また、固定負債は、93億61百万円(10.3%)増加し、1,003億6百万円となりました。

3. 純資産

純資産は、前連結会計年度末から739億8百万円(26.9%)増加し、3,487億52百万円となりました。当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことに加え、時価のあるその他有価証券の時価上昇、為替レートの変動に伴う為替換算調整勘定のマイナス幅の縮小により、その他の包括利益累計額が増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期に比べ186億34百万円増加(前年同期は80億60百万円増加)し、期末残高は761億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、主として税金等調整前当期純利益により、317億29百万円(前年同期に得られた資金は332億13百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、117億円(前年同期に使用した資金は229億50百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、配当による支出等により、59億9百万円(前年同期に使用した資金は47億45百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平27年3月期
自己資本比率	61.9%	55.6%	58.1%	61.9%	65.3%
時価ベースの自己資本比率	46.7%	45.3%	46.3%	58.6%	76.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	52.5%	104.3%	129.8%	26.5%	37.6%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	63.4倍	35.1倍	31.8倍	150.8倍	123.7倍

(算定方法)

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

③次期の見通し

平成28年3月期の見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュフローは、税金等調整前当期純利益により、当期と比べて増加する見込みです。投資活動によるキャッシュフローでは、当期を上回る支出を行う予定です。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、連結自己資本利益率の向上を念頭において、中期的な連結利益水準をベースに、研究開発・販売投資・設備投資など経営基盤強化のために適正な内部留保を行うとともに、連結業績を反映した配当を実施することを基本方針としております。具体的には、継続的かつ安定的な配当を基本とし、連結配当性向30%以上を目標に利益還元を努めてまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、上記の配当方針及び財務状況等を勘案して、1株につき普通配当22円50銭とさせて頂く予定です。次期の配当につきましては、1株につき年間配当金36円（中間配当金18円、期末配当金18円）を予定しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、音・音楽を原点に培った技術と感性で新たな感動と豊かな文化を世界の人々とともに創り続ける企業として成長を目指します。そのために、経営意思決定のスピードを上げ、技術革新に努め、激変する市場環境への適応力を強化し、常に優れた品質の商品とサービスの開発及び提供を行ってお客様の期待に応えるとともに、経営資源の効果的な活用、業務の合理化・効率化を追求して「グローバルな企業競争力の獲得」に努めてまいります。また、経営の透明性を高め、健全な業績を確保し、適正な成果の蓄積と還元により株主・投資家の信頼に応えていくほか、安全と地球環境への配慮、遵法経営の推進を通して企業市民としての責任を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画（平成26年3月期から平成28年3月期まで）「Yamaha Management Plan 2016（YMP2016）」において、平成28年3月期の連結業績数値として売上高4,300億円、営業利益300億円、ROE10%を目標とし、3年間のフリーキャッシュ・フロー500億円を目標にしております。

来期の目標につきましては、サマリー情報にございます「3. 平成28年3月期の連結業績予想」、4ページにございます「(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」、及び6ページにございます「(2) 財政状態に関する分析 ③次期の見通し」の通りです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、平成25年4月にスタートした中期経営計画「Yamaha Management Plan 2016（YMP2016）」において、持続的な「成長の実現」、成長を支える「収益力の強化」、新たな付加価値を生み出す「専門性の向上」を経営方針に掲げ、既存事業の確実な成長と新たな事業の開発を目指しております。これまでのところ、エレクトロニクス事業領域の売上げ拡大、コスト競争力の強化、新規の事業開発に関しては順調に推移しております。一方、中国・新興国における成長加速については対象国の経済成長が鈍化したことなどにより事業の進捗にやや遅れが見られます。YMP2016の最終年度となる平成28年3月期は、為替の動向、欧州の景気の回復の遅れなど、経済環境は不透明であります。環境の変化に対応しつつ、施策に取り組んでまいります。

1. 『ヤマハが目指す姿（中長期的な当社グループの経営ビジョン）』

- ①「信頼と憧れのブランド」となる。
- ②「音・音楽」をコアとする。
- ③「モノ」※1と「コト」※2の両輪で成長する。

2. 上記の経営ビジョンを実現するため、YMP2016において取り組む施策

<中国・新興国における成長加速>

中国・新興国市場へ経営資源を重点的に投入することによって、販売網の開拓を進め、さらに成長を加速します。

また、新興国における楽器演奏人口の拡大を目指して、音楽教室の展開や学校での音楽教育導入に向けた啓蒙活動を推進していきます。そのための施策の一つとして、「スクールプロジェクト」を発足させ、アセアン地域の音楽普及を加速させます。

<エレクトロニクス事業領域での売上げ拡大>

電子ピアノやポータブルキーボード等の電子鍵盤楽器において、リアリティを追求した音源や鍵盤を新規に開発して差別化を図るとともにローカルコンテンツを充実して市場ニーズによりきめ細かく対応し、市場での圧倒的な優位を確立します。また、新興国向けのエントリーモデルを開発・導入し、売上げ拡大を図ります。

業務用音響機器においては、デジタルネットワークを核としたシステム機器の開発を強化し、商品ラインアップを拡充します。また、商業空間向け音響市場や業務制作市場において、業容の拡大を図ります。

さらに、国内で高いシェアを持つSOHO向けルーターや会議システムを軸に、さらなる商品拡充を図って、「ICT（Information & Communication Technology）機器事業」の大きな成長を目指していきます。

<コスト競争力の強化>

既存生産拠点について、それぞれの役割・機能を明確にしたうえで、製造力の向上を図るとともに製造コストの低減に努めていきます。国内生産は、平成26年4月1日付の楽器・音響機器生産部門の子会社化を通じてコンパクトで変化に柔軟に対応できる体制に転換しました。また、中国やインドネシアにおける海外生産では、材料の現地調達や部品の内製化に加えて新製法の導入や工程改善による生産技術力のレベルアップを図り、労務費の高騰に対応していきます。

<新規の事業開発>

既存事業の業容を拡大して次のステージでの飛躍を図るため、引き続きM&Aや資本提携を行います。中でもさらなる成長が期待できる業務用音響事業には重点的な投資を行っていきます。

また、顧客に対し新たな価値を提供する活動を推進するため「ニューバリュー推進室」を新設したことに加え、将来の成長に寄与する次世代の技術やサービスを外部から獲得するため、ベンチャー企業向けの投資にも力を入れていきます。

※1 「モノ」事業：先進と伝統の技術により優れた品質の価値ある商品を製造するメーカーとしての事業

※2 「コト」事業：当社グループが得意とするシステム、サービスやコンテンツを提供していく事業

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）の適用時期は決定しておりませんが、適用に向け、論点整理、実務運用の検討等を進めております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,558	79,300
受取手形及び売掛金	57,890	61,663
商品及び製品	55,653	58,477
仕掛品	14,013	13,303
原材料及び貯蔵品	13,023	16,002
繰延税金資産	4,778	7,947
その他	9,749	12,293
貸倒引当金	△1,179	△1,354
流動資産合計	214,487	247,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,238	35,754
機械装置及び運搬具（純額）	12,800	13,405
工具、器具及び備品（純額）	9,265	10,275
土地	49,595	49,207
リース資産（純額）	315	375
建設仮勘定	1,768	4,139
有形固定資産合計	109,984	113,158
無形固定資産		
のれん	279	12,179
その他	3,027	3,455
無形固定資産合計	3,307	15,635
投資その他の資産		
投資有価証券	103,170	144,836
長期貸付金	156	135
退職給付に係る資産	4	74
繰延税金資産	1,517	2,020
敷金及び保証金	4,730	4,673
その他	1,707	2,018
貸倒引当金	△133	△151
投資その他の資産合計	111,154	153,608
固定資産合計	224,445	282,402
資産合計	438,932	530,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,595	23,194
短期借入金	8,590	11,748
1年内返済予定の長期借入金	32	28
未払金及び未払費用	31,805	34,902
未払法人税等	2,786	2,156
繰延税金負債	7	31
製品保証引当金	2,539	2,511
役員賞与引当金	53	77
返品調整引当金	89	127
構造改革費用引当金	—	1,190
工事損失引当金	—	8
その他	5,644	4,999
流動負債合計	73,145	80,976
固定負債		
長期借入金	133	92
繰延税金負債	24,059	39,422
再評価に係る繰延税金負債	12,415	11,133
退職給付に係る負債	36,450	31,712
長期預り金	15,339	15,152
その他	2,547	2,792
固定負債合計	90,944	100,306
負債合計	164,089	181,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,054	40,054
利益剰余金	168,338	186,436
自己株式	△3,705	△3,711
株主資本合計	233,222	251,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,540	87,188
繰延ヘッジ損益	△101	215
土地再評価差額金	17,139	18,085
為替換算調整勘定	△20,347	△9,106
退職給付に係る調整累計額	△3,771	△1,611
その他の包括利益累計額合計	38,459	94,771
少数株主持分	3,161	2,666
純資産合計	274,843	348,752
負債純資産合計	438,932	530,034

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	410,304	432,177
売上原価	262,310	270,357
売上総利益	147,994	161,820
販売費及び一般管理費	121,999	131,684
営業利益	25,994	30,135
営業外収益		
受取利息	552	692
受取配当金	1,556	2,191
特許関連収入	353	623
その他	1,045	1,179
営業外収益合計	3,507	4,687
営業外費用		
支払利息	216	253
売上割引	2,404	2,641
為替差損	126	84
その他	607	612
営業外費用合計	3,355	3,591
経常利益	26,146	31,231
特別利益		
固定資産売却益	587	161
投資有価証券売却益	990	1
関係会社清算益	—	6
特別利益合計	1,578	168
特別損失		
固定資産除却損	301	208
投資有価証券評価損	16	—
関係会社株式売却損	—	17
減損損失	192	861
構造改革費用	869	1,786
操業停止損失	525	—
特別損失合計	1,906	2,874
税金等調整前当期純利益	25,818	28,526
法人税、住民税及び事業税	5,778	7,317
法人税等調整額	△3,088	△3,896
法人税等合計	2,690	3,420
少数株主損益調整前当期純利益	23,128	25,105
少数株主利益	229	176
当期純利益	22,898	24,929

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,128	25,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,711	41,621
繰延ヘッジ損益	△59	316
土地再評価差額金	—	1,165
為替換算調整勘定	10,481	11,721
退職給付に係る調整額	6,944	2,159
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	26
その他の包括利益合計	28,073	57,012
包括利益	51,201	82,118
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,717	81,440
少数株主に係る包括利益	484	677

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,534	40,054	140,473	△3,699	205,363
会計方針の変更による累積的影響額			7,062		7,062
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,534	40,054	147,536	△3,699	212,425
当期変動額					
剰余金の配当			△2,420		△2,420
当期純利益			22,898		22,898
連結範囲の変動			△203		△203
持分法の適用範囲の変動			482		482
土地再評価差額金の取崩			44		44
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20,802	△5	20,796
当期末残高	28,534	40,054	168,338	△3,705	233,222

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,810	△41	17,184	△30,443	—	21,508	2,764	229,636
会計方針の変更による累積的影響額					△10,716	△10,716		△3,654
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,810	△41	17,184	△30,443	△10,716	10,792	2,764	225,982
当期変動額								
剰余金の配当								△2,420
当期純利益								22,898
連結範囲の変動								△203
持分法の適用範囲の変動								482
土地再評価差額金の取崩								44
自己株式の取得								△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,730	△59	△44	10,096	6,944	27,667	396	28,064
当期変動額合計	10,730	△59	△44	10,096	6,944	27,667	396	48,860
当期末残高	45,540	△101	17,139	△20,347	△3,771	38,459	3,161	274,843

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	28,534	40,054	168,338	△3,705	233,222
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,534	40,054	168,338	△3,705	233,222
当期変動額					
剰余金の配当			△6,389		△6,389
当期純利益			24,929		24,929
連結範囲の変動			△661		△661
持分法の適用範囲の変動			—		—
土地再評価差額金の取崩			219		219
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,097	△5	18,092
当期末残高	28,534	40,054	186,436	△3,711	251,314

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	45,540	△101	17,139	△20,347	△3,771	38,459	3,161	274,843
会計方針の変更による累積的影響額					—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,540	△101	17,139	△20,347	△3,771	38,459	3,161	274,843
当期変動額								
剰余金の配当								△6,389
当期純利益								24,929
連結範囲の変動								△661
持分法の適用範囲の変動								—
土地再評価差額金の取崩								219
自己株式の取得								△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,648	316	945	11,241	2,159	56,312	△495	55,816
当期変動額合計	41,648	316	945	11,241	2,159	56,312	△495	73,908
当期末残高	87,188	215	18,085	△9,106	△1,611	94,771	2,666	348,752

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,818	28,526
減価償却費	12,759	12,597
減損損失	192	861
のれん償却額	95	2,913
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△474	192
関係会社清算損益 (△は益)	—	△6
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△990	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,691	△2,889
受取利息及び受取配当金	△2,108	△2,884
支払利息	216	253
為替差損益 (△は益)	47	△465
持分法による投資損益 (△は益)	△20	20
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	17
固定資産売却損益 (△は益)	△587	△161
固定資産除却損	301	208
構造改革費用	869	1,786
操業停止損失	525	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,372	△473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,783	△267
仕入債務の増減額 (△は減少)	△304	△1,185
その他	△1,311	△1,496
小計	35,764	37,547
利息及び配当金の受取額	2,125	2,859
利息の支払額	△220	△256
構造改革費用の支払額	△546	△340
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,909	△8,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,213	31,729

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△649	290
有形固定資産の取得による支出	△11,248	△12,530
有形固定資産の売却による収入	1,177	809
投資有価証券の取得による支出	△15,632	△219
投資有価証券の売却による収入	3,380	90
出資金の払い込みによる支出	△16	△3
貸付けによる支出	△39	△147
貸付金の回収による収入	108	138
その他	△30	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,950	△11,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,627	1,925
長期借入れによる収入	—	18
長期借入金の返済による支出	△486	△63
会員預り金の預りによる収入	176	157
会員預り金の返還による支出	△290	△343
自己株式の取得による支出	△5	△5
配当金の支払額	△2,420	△6,389
少数株主への配当金の支払額	△87	△1,173
その他	△4	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,745	△5,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,323	3,573
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,841	17,692
現金及び現金同等物の期首残高	49,464	57,524
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	231	950
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△12	△8
現金及び現金同等物の期末残高	57,524	76,159

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(半導体生産子会社の事業譲渡)

平成27年3月31日、当社は、フェニテックセミコンダクター株式会社（以下、フェニテックセミコンダクター）との間で、ヤマハ鹿児島セミコンダクタ株式会社（当社 100%出資。以下、ヤマハ鹿児島セミコンダクタ）の半導体製造事業を譲渡する契約を締結しました。

ヤマハ鹿児島セミコンダクタは、昭和62年の設立以来、半導体事業の国内生産拠点として重要な役割を担ってまいりました。また、平成24年からは主力商品の一つである地磁気センサーの専用工場へと転換し、拡大するスマートフォン等の世界需要に対応してまいりました。こうした中、今後の半導体事業をファブレス化し、より機動性のある事業体として推進していくことを決定し、平成26年10月には、ヤマハ鹿児島セミコンダクタの生産設備と人材を活用し生産ラインの拡張を目指すフェニテックセミコンダクターとの間で、譲渡に関する基本合意を締結いたしました。

ヤマハ鹿児島セミコンダクタで生産していたセンサー商品については、台湾を中心にすでに取引のある生産委託先との関係を強化し、ウエハ工程から組立、検査までを効率的に行っており、今後は、ファブレス化による競争力・機動力強化とサウンド領域新商品の積極的な投入により、事業の成長を図ってまいります。

なお、当連結会計年度において、本件事業譲渡に起因して発生した構造改革費用を15億94百万円計上しております。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.61%から、回収又は支払いが見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.11%、平成28年4月1日以降のものについては31.33%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の純額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は4,881百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は351百万円、繰延ヘッジ損益は7百万円、その他有価証券評価差額金は4,059百万円、土地再評価差額金は1,165百万円それぞれ増加しております。

(連結損益計算書関係)

【減損損失】

前連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(減損損失を認識した資産グループの概要)

用途	場所	減 損 損 失	
		種 類	金 額 (百万円)
遊休資産等	福岡県福岡市他	建物及び構築物	197
		工具、器具及び備品等	19
		土地	115
		計	332

上記のうち、店舗・教室の統廃合に係る資産の減損損失139百万円は構造改革費用に含めております。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

今後の使用見込みのない遊休資産、遊休資産となる見込みの資産及び処分が見込まれる資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を使用しております。

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(減損損失を認識した資産グループの概要)

用途	場所	減 損 損 失	
		種 類	金 額 (百万円)
楽器事業資産	福岡県福岡市他	建物及び構築物	111
		工具、器具及び備品等	14
		計	126
遊休資産等	静岡県浜松市他	建物及び構築物	360
		工具、器具及び備品等	15
		土地	328
		借地権	30
		計	735
合計		建物及び構築物	471
		工具、器具及び備品等	30
		土地	328
		借地権	30
		計	861

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

楽器事業資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスもしくはマイナスの見込みである資産グループのうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る資産グループについて減損損失を認識しました。

遊休資産等については、今後の使用見込みのない遊休資産、遊休資産となる見込みの資産及び処分が見込まれる資産について減損損失を認識しました。

(回収可能価額の算定方法)

楽器事業資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。

遊休資産等の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価額指標は売却見込額、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を使用しております。

【構造改革費用】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

国内営業構造改革に伴う小売販売子会社での要員対策費用、店舗・教室の統廃合に係る資産の減損損失等があります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

半導体生産子会社の事業譲渡に起因して発生した損失、及びギター周辺機器における欧州での販売拠点の統合に伴う要員対策費用等があります。

【操業停止損失】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

インドネシアのギター製造子会社で発生したストライキに伴う、生産休業によるものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経済的特徴及び製品・サービスの内容の類似性に基づき、「楽器」、「音響機器」及び「電子部品」の3つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は「その他」に含めております。

楽器事業はピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器等の製造販売等を行っております。音響機器事業はオーディオ、業務用音響機器、情報通信機器等の製造販売を行っております。電子部品事業は半導体製品等の製造販売を行っております。その他には自動車用内装部品事業、FA機器事業、ゴルフ用品事業、リゾート事業等を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	楽器	音響機器	電子部品	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	262,310	105,485	18,828	23,679	410,304		410,304
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			619		619	△619	
計	262,310	105,485	19,448	23,679	410,923	△619	410,304
セグメント利益 又は損失(△)	19,728	5,866	770	△370	25,994		25,994
セグメント資産	251,273	80,396	13,414	93,847	438,932		438,932
その他の項目							
減価償却費	8,519	2,647	761	830	12,759		12,759
減損損失	332				332		332
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,659	2,877	216	1,172	10,926		10,926

- (注) 1 調整額は、以下のとおりです。
売上高計の調整額△619百万円は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益であります。
3 その他の事業の資産のうち、ヤマハ発動機㈱に係る投資有価証券の金額(時価評価による連結貸借対照表計上額)は、70,147百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	楽器	音響機器	電子部品	その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	281,667	112,839	13,435	24,235	432,177		432,177
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			526		526	△526	
計	281,667	112,839	13,962	24,235	432,704	△526	432,177
セグメント利益 又は損失(△)	25,064	6,133	△1,446	384	30,135		30,135
セグメント資産	277,916	87,642	14,839	149,635	530,034		530,034
その他の項目							
減価償却費	8,238	2,857	706	795	12,597		12,597
減損損失	861				861		861
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,581	2,880	639	832	13,932		13,932

- (注) 1 調整額は、以下のとおりです。
売上高計の調整額△526百万円は、セグメント間取引消去であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益であります。
3 その他の事業の資産のうち、ヤマハ発動機㈱に係る投資有価証券の金額(時価評価による連結貸借対照表計上額)は、123,749百万円であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高及び有形固定資産

(顧客の所在地を基礎とした情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	日本	海外				連結財務諸表 計上額
		北米	欧州	アジア・オセ アニア・その 他の地域	合計	
売上高(百万円)	167,903	66,635	74,863	100,901	242,400	410,304
連結売上高に占める 売上高の割合(%)	40.9	16.2	18.3	24.6	59.1	100.0

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	日本	海外				連結財務諸表 計上額
		北米	欧州	アジア・オセ アニア・その 他の地域	合計	
売上高(百万円)	160,374	79,747	80,277	111,778	271,803	432,177
連結売上高に占める 売上高の割合(%)	37.1	18.4	18.6	25.9	62.9	100.0

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………アメリカ、カナダ

欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

アジア・オセアニア・その他の地域……………中国、韓国、オーストラリア

(当社グループの所在地を基礎とした情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	179,527	65,890	75,373	89,513	410,304		410,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	143,874	738	2,467	82,997	230,077	△230,077	
計	323,401	66,628	77,840	172,510	640,382	△230,077	410,304
セグメント利益	11,819	2,190	2,325	11,608	27,944	△1,950	25,994
セグメント資産	289,570	29,349	40,462	103,997	463,379	△24,447	438,932
有形固定資産	81,870	1,099	3,799	23,215	109,984		109,984

- (注) 1 売上高は当社グループの所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2 各区分に属する主な国又は地域
顧客の所在地を基礎とした情報の分類と同じであります。
3 調整額は、以下のとおりです。
売上高計の調整額△230,077百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア・その他の地域	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	171,882	85,517	78,516	96,261	432,177		432,177
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	155,004	1,385	2,342	91,295	250,027	△250,027	
計	326,887	86,903	80,858	187,556	682,205	△250,027	432,177
セグメント利益又は損失(△)	15,439	△309	3,581	11,997	30,708	△572	30,135
セグメント資産	350,928	52,277	38,794	115,825	557,825	△27,790	530,034
有形固定資産	81,473	1,508	3,433	26,745	113,158		113,158

- (注) 1 売上高は当社グループの所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2 各区分に属する主な国又は地域
顧客の所在地を基礎とした情報の分類と同じであります。
3 調整額は、以下のとおりです。
売上高計の調整額△250,027百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、連結損益計算書における営業利益であります。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	楽器	音響機器	電子機器	その他	合計
当期償却額	1,452	1,460	—	—	2,913
当期末残高	5,779	6,400	—	—	12,179

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,403.12円	1,787.42円
1株当たり当期純利益	118.26円	128.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	22,898百万円	24,929百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	22,898百万円	24,929百万円
期中平均株式数	193,629千株	193,625千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

別紙の通り

役員 の 異 動

当社は、平成 27 年 4 月 30 日開催の取締役会において、下記の通り平成 27 年 6 月 23 日開催の当社第 191 期定時株主総会終了後の役員の変動について決議をいたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 取締役の変動（平成 27 年 6 月 23 日付け）

(1) 新任取締役候補

現 執行役員	やまはた さとし 山 畑 聡	
(日本オラル株式会社 取締役 執行役 副社長)	の さ か しげる 野 坂 茂	(社外取締役就任予定)

(2) 退任予定取締役

現 取締役	たかはし もとき 高 橋 源 樹	(顧問就任予定)
現 取締役	こんどう まさお 近 藤 昌 夫	(顧問就任予定)
現 取締役 (社外取締役)	きたむら はるお 喜 多 村 晴 雄	

2. 監査役の変動（平成 27 年 6 月 23 日付け）

(1) 新任監査役候補

現 内部監査統括部長	だいろくの たかし 大 六 野 隆	(常勤監査役就任予定)
(箱田順哉公認会計士事務所代表)	はこだ じゅんや 箱 田 順 哉	(社外監査役就任予定)

(2) 退任予定監査役

現 常勤監査役	うめだ ふみお 梅 田 史 生	(顧問就任予定)
現 監査役 (社外監査役)	みやざわ たかし 宮 澤 孝 司	

3. 執行役員の変動（平成 27 年 6 月 23 日付け）

(1) 新任執行役員

現 経営本部 広報部長	たかい まさと 高 井 正 人
現 経営本部 経営企画部長	たけなが しんいち 武 永 伸 一
現 楽器・音響営業本部 楽器営業統括部長	おしき まさと 押 木 正 人

(2) 退任予定執行役員

現 常務執行役員	たかはし もとき 高 橋 源 樹
現 上席執行役員	こんどう まさお 近 藤 昌 夫
現 執行役員	ささき ひろし 佐 々 木 央

(3) 昇格

現 執行役員	やまはた さとし 山 畑 聡	(上席執行役員就任予定)
現 執行役員	ふじい しげき 藤 井 茂 樹	(上席執行役員就任予定)
現 執行役員	かわせしのぶ 川 瀬 忍	(上席執行役員就任予定)

以上